

わが国におけるビーチバレーボール振興策に関する研究

トップスポーツマネジメントコース

5013A302-1 朝日 健太郎

研究指導教員:平田 竹男 教授

1. 背景

筆者はビーチバレー日本代表として2008年北京、2012年ロンドンのオリンピックへ出場を果たした。オリンピックにおけるビーチバレー競技では、総入場者数が全競技の中において上位に位置しており、大変な人気を博していた。

また、世界各国を転戦してきたが、その際も各地のビーチバレー会場は日本では経験できないほどの大観衆で大いに盛り上がり、強い憧れを抱いた。

さらに、ビーチバレーは砂の上で裸足になって競技を行うことで自然環境と密接な繋がりを体験できる。自分自身がビーチバレーを競技することで、ビーチクリーンなど「環境への意識」を向上させることができたことは大きな財産でもある。

ビーチバレーは魅力あるトップスポーツであるとともに、自然環境へ寄与できる社会性のある競技であり、ビーチバレーを広く普及させることが必要と感じた。

2. 目的

本研究の目的は、日本ビーチバレーボール界発展に向けた振興策を明らかにすることである。

3. 研究方法

日本ビーチバレーボール界発展に向けた振興策を明らかにするために、以下の7つの調査を実施した。①世界のビーチバレー構造分析、②2012年ロンドンオリンピック出場選手におけるジュニア世代の実績と五輪順位の相関関係の調査、③日本、および海外のビーチバレー選手に対し、競技実績、競技意識のアンケート調査、④オリンピック出場経験のある日本選手、および日本選手権出場選手へ、強化、環境意識に関するアンケート調査、⑤世界各国のビーチバレーの競技団体組織について、施策、資金、強化に関する文献調査、⑥日本ビーチバ

レー連盟関係者へ、日本ビーチバレー変遷についてのインタビュー調査、⑦川崎マリエンビーチコート施行担当者へコート設置までの経緯、およびコート設置の目的についてインタビュー調査。

4. 結果

国際大会が開催されている会場の約70%が内陸部、および沿岸部の特設会場であった。アンケート回答を得られた17か国の選手のうち、ブラジル、スペイン以外の選手は内陸部、もしくは海浜コートとの併用していた。

ロンドン五輪に出場した選手のうち、ジュニア大会に該当する21歳以下世界選手権に出場したことがある選手は53%、さらにCEV(ヨーロッパ連盟)主催の大会を含めると、全体で64%の選手がジュニア時代から国際大会に参加していることがわかった。競技経験については、海外の選手の90%がインドアバレーの経験があり、パスの動作がビーチバレーでは有効だと認識していた。強化、普及に関しては、スキル(技術的要素)、ビーチバレーに関する資金を重要と感じていた。ビーチバレーを始めたきっかけは、ビーチスポーツへの興味をもっとも多く、続いてインドアバレーとの両立であった。

オリンピック出場経験のある日本選手がビーチバレーを始めたきっかけは海外での体験、大学時代の大会参加などであった。ビーチバレーの目標はオリンピック出場、自己実現のため、低身長での挑戦などであった。強化に関して必要な要素には、海外での経験をもっとも多かった。

日本選手権出場選手アンケートから、ビーチバレーコートのある海岸は他の海岸に比して清掃が行き届いている。また、競技を通じて環境への意識に変化があったと答えていた。

諸外国とのビーチバレーの競技団体組織

比較を行った結果、中国、オーストラリアに関しては 2000 年代前半に国内での強化策の変更があり、資金についてはビーチバレー組織への直接的支援が開始された。強化策に関して中国と比較した結果、強化拠点、選手発掘、ナショナルチームスケジュールについての違いがみられた。

日本ビーチバレー連盟の行う施策のうち、「競技普及を図る」、「職業として確立した選手の創出」の 2 点を重点項目に運営されていた。

海岸にない常設ビーチバレーコートである川崎マリエンビーチコートの設置者である川崎市の狙いは川崎港の振興、市民への港湾に対する認知促進、他都市との差別化などであった。

5. 考察

【1. ジュニア世代の海外強化とインドアバレーとの共存】

世界のトップ選手のキャリアを調査した結果から、21 歳以下のジュニア世代から世界大会への参戦が多くみられ、ジュニア強化が必要不可欠であると考察される。国内外の選手はインドアバレーとの関係性が強く、今後は夏にビーチバレー、冬にインドアバレーといった共存が互いの競技普及、強化に影響してくるものだと推測される。五輪出場経験のある選手の意見からは、海外での経験が強化に大きく影響するため、言語、地理的状況、習慣といった日本というディスアドバンテージを克服するためにも、積極的に海外へ参戦し経験を積むことが選手強化の重要な要素になると推察される。

【2. 資金獲得による組織強化】

各国の競技団体組織に関しては、運営資金の流れについての変化がみられる。公的資金がバレーボール協会を経由することなく直接ビーチバレー組織へ提供されるようになり、ビーチバレー組織の独立がうかがえる。ビーチバレーの普及と強化においては、日本においてもビーチバレー組織が独立しないまでも自立し、組織運営を行っていくことの重要性が示唆された。

【3. 魅せるプロ選手の醸成】

日本ビーチバレーの変遷を振り返ると、この数年でプロ選手に報酬を支払い、露出

しようとする仕組みが確立されつつある。選手自身もショー的要素、鑑賞性のある競技であることを認識しており、選手のスポンサー獲得が加速するよう、プロ選手の登場回数が増えるような環境づくりが運営者には求められる。

【4. ビーチコートが与える環境への影響】

現在、世界でビーチバレーが開催されている会場の70%が内陸部にあり、世界では都市部でのスポーツとして認知され、海が無い国や地域においても多くの大会が開かれていた。また、ロンドンオリンピック男子優勝国は海岸線をほとんど持たない国ドイツであった。これは、国内でのビーチバレーの盛り上がりが増え勝因の一つと推測される。したがって、日本でも川崎マリエンのような波打ち際ではない場所でも、地域振興、都市のブランディング、健康増進などによりビーチバレーコートが増えていくことがビーチバレーの普及にも大きな役割を果たすと推察される。また、海岸においてもビーチバレーコートの存在によりビーチ環境が向上していることから、ビーチバレーの普及だけでなく、環境目的からもビーチバレーコートの設置を働きかけることは、日本の海岸を保護することに有効であると考える。

6. 結論

ビーチバレーは沿岸部、および内陸部においても砂のコートさえあれば競技を行うことが可能であり、沿岸部以外にもそのような場所を作ることや、日本の広い海岸線を守るためにもビーチバレーコートが海岸に常設されることが、環境配慮の意識を向上させ、日本のビーチバレーの普及と勝利に有効な方策であることがわかった。

今後の日本バレーボール界において、身近な場所でビーチバレーを体験し、世界を目指す若い世代の選手たちの背中を後押しすることが必要であり、鑑賞性の高いトップスポーツとしてのビーチバレーの発展を2020東京五輪へとつなげ、さらに競技を通じて地域や環境面への貢献の促進に寄与することが重要である。